



# 新地方公会計制度に基づいた財務書類4表

## 1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、福岡市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定める「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び外郭団体を含めた連結ベースの書類を作成しています。

### (1) 財務書類4表とは

#### ■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係性を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

#### ■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

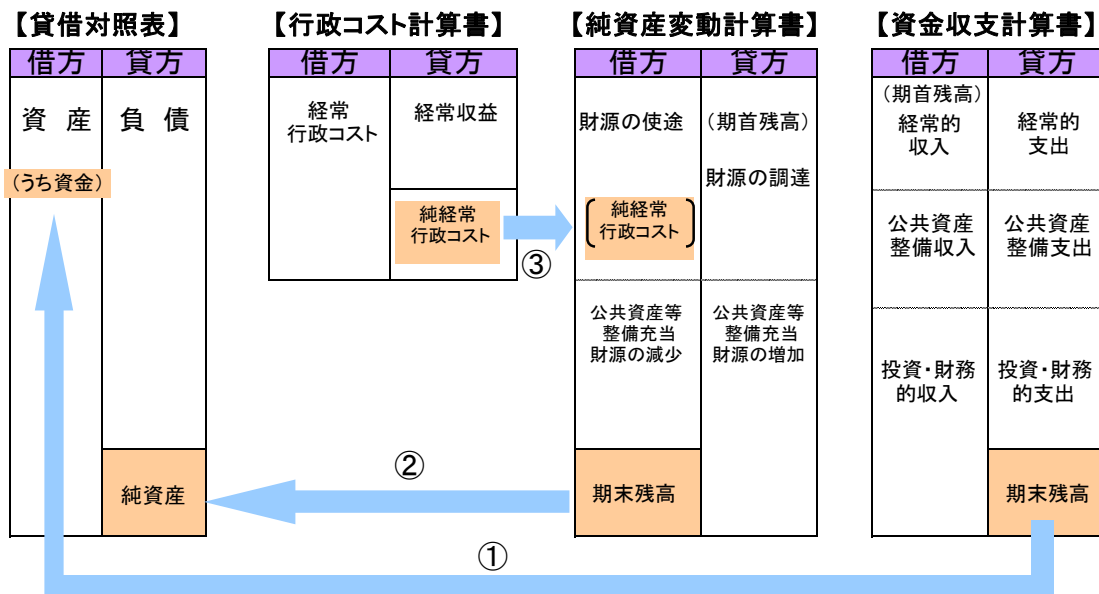
#### ■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

#### ■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

### (2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

## 2 普通会計財務書類4表の概要

### ■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する会計〉

- 一般会計
- 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 姪浜・管崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 市街地再開発事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

		H21年度	H20年度	増減
資産の部	<b>1. 公共資産</b>	<b>31,366</b>	<b>31,245</b>	<b>121</b>
	有形固定資産	31,307	31,192	115
	売却可能資産	59	53	6
	<b>2. 投資等</b>	<b>4,558</b>	<b>4,479</b>	<b>79</b>
	<b>3. 流動資産</b>	<b>1,363</b>	<b>1,350</b>	<b>13</b>
	<b>資産合計</b>	<b>37,287</b>	<b>37,074</b>	<b>213</b>
負債の部	<b>1. 固定負債</b>	<b>12,961</b>	<b>13,142</b>	<b>△ 181</b>
	(うち市債)	(12,201)	(12,316)	(△115)
	(うち退職給与引当金)	(754)	(796)	(△42)
	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,899</b>	<b>1,850</b>	<b>49</b>
	(うち市債)	(1,752)	(1,693)	(59)
	<b>負債合計</b>	<b>14,860</b>	<b>14,992</b>	<b>△ 132</b>
純資産の部	<b>純資産合計</b>	<b>22,427</b>	<b>22,082</b>	<b>345</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,287</b>	<b>37,074</b>	<b>213</b>

#### ① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆7,287億と、前年度と比較して213億円の増となっています。

これは、リーマンショック後、急激に悪化した地域経済を下支えするため、経済・雇用対策として補正予算を計上し、公共事業を積極的に追加・実施したことによるものです。

#### ② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、1兆4,860億円と、前年度と比較して132億円の減となっています。

これは、市債発行額を抑制するとともに、市債の償還を着実に進めたことにより、固定負債のうち市債が115億円減少するとともに、職員数の減により退職給与引当金が42億円減少したことなどによるものです。

#### ③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加と、負債の減少により、2兆2,427億円と、前年度と比較して345億円の増となっています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H21年度	H20年度	増減
<b>◇人にかかるコスト</b>	<b>786</b>	<b>878</b>	<b>△ 92</b>
①人件費	705	710	△ 5
②退職手当引当金繰入等	53	138	△ 85
③賞与引当金繰入額	28	29	△ 1
<b>◇物にかかるコスト</b>	<b>1,414</b>	<b>1,344</b>	<b>70</b>
①物件費	728	666	62
②維持補修費	84	87	△ 3
③減価償却費	602	592	10
<b>◇移転支出的なコスト</b>	<b>2,637</b>	<b>2,287</b>	<b>350</b>
①社会保障給付	1,334	1,224	110
②補助金等	437	206	231
③他会計等への支出額	725	723	2
④他団体への公共資産整備補助金等	141	134	7
<b>◇その他のコスト</b>	<b>267</b>	<b>280</b>	<b>△ 13</b>
①支払い利息	249	261	△ 12
②回収不能見込計上額	18	19	△ 1
<b>経常行政コスト(a)</b>	<b>5,104</b>	<b>4,789</b>	<b>315</b>
<b>経常収益(b)</b>	<b>336</b>	<b>309</b>	<b>27</b>
①使用料・手数料	221	227	△ 6
②分担金・負担金・寄付金	115	81	34
<b>(差引)純経常行政コスト(a-b)</b>	<b>4,768</b>	<b>4,480</b>	<b>288</b>

行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、人件費の減や退職手当引当金繰入等の減により、92億円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、定額給付金事務や雇用創出事業、がん検診委託など主に物件費の増加により、70億円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護の急増に伴う社会保障給付の増、定額給付金給付による補助金等の増などにより、350億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、5,104億円と、前年度と比較すると315億円の増となりました。

これに対して、「経常収益」の総額は、使用料・手数料の増加により336億円と、前年度と比較して27億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、4,768億円と、前年度と比較して288億円の増となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H21年度	H20年度	増減
<b>期首純資産残高(a)</b>	<b>22,082</b>	<b>21,847</b>	<b>235</b>
<b>◇純経常行政コスト</b>	<b>△ 4,768</b>	<b>△ 4,480</b>	<b>△ 288</b>
<b>◇一般財源</b>	<b>3,620</b>	<b>3,703</b>	<b>△ 83</b>
①市税	2,657	2,742	△ 85
②地方交付税	414	401	13
③その他	549	561	△ 12
<b>◇補助金等受入</b>	<b>1,478</b>	<b>1,029</b>	<b>449</b>
<b>◇臨時損益</b>	<b>9</b>	<b>△ 5</b>	<b>14</b>
①災害復旧事業費	△ 8	△ 12	4
②公共資産除売却損益	17	3	14
③投資損失	0	△ 3	3
<b>◇資産評価替えによる変動額</b>	<b>6</b>	<b>△ 5</b>	<b>11</b>
<b>期末純資産残高(b)</b>	<b>22,427</b>	<b>22,082</b>	<b>345</b>
<b>純資産増減(b-a)</b>	<b>345</b>	<b>235</b>	<b>110</b>

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆2,082億円でしたが、「純経常行政コスト」に4,768億円を要したことや、集中豪雨などによる「災害復旧事業」に8億円を要したことなどから減少しました。

一方で、「地方税」を2,657億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,478億円の受入れたことにより、最終的に「期末純資産残高」は345億円増の2兆2,427億円となっています。

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	H21年度	H20年度	増減	
<b>期首歳計現金残高(a)</b>	<b>87</b>	<b>87</b>	<b>0</b>	
<b>経常収支の部(b)</b>	支出(人件費、社会保障給付等)	4,307	3,908	399
	収入(市税、地方交付税等)	5,494	5,071	423
	<b>経常的収支額</b>	<b>1,187</b>	<b>1,163</b>	<b>24</b>
<b>公共資産整備 収支の部(c)</b>	支出(公共施設整備等)	901	775	126
	収入(国県補助金、市債等)	662	551	111
	<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 239</b>	<b>△ 224</b>	<b>△ 15</b>
<b>投資・財務的 収支の部(d)</b>	支出(貸付金、地方債償等)	2,695	2,557	138
	収入(貸付金回収、基金取崩等)	1,742	1,618	124
	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 953</b>	<b>△ 939</b>	<b>△ 14</b>
<b>当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)</b>	<b>△ 5</b>	<b>0</b>	<b>△ 5</b>	
<b>期末歳計現金残高(a+e)</b>	<b>82</b>	<b>87</b>	<b>△ 5</b>	

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支では1,187億円の収支差が生じていますが、ほぼ同額を公共資産の整備に239億円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に953億円、活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より5億円少ない82億円となりました。

### 3 連結ベースでの財務書類4表の概要（平成21年度決算）

#### ■ 連結ベースでの会計の範囲

<p>○一般会計</p> <p>○特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療</li> <li>・ 国民健康保険事業</li> <li>・ 老人保健医療</li> <li>・ 介護保険事業</li> <li>・ 母子寡婦福祉資金貸付事業</li> <li>・ 集落排水事業</li> <li>・ 中央卸売市場</li> <li>・ 港湾整備事業</li> <li>・ 市営渡船事業</li> <li>・ 姪浜土地区画整理事業</li> <li>・ 筥崎土地区画整理事業</li> <li>・ 筥崎土地区画整理事業</li> <li>・ 伊都土地区画整理事業</li> <li>・ 香椎駅周辺土地区画整理事業</li> <li>・ 市街地再開発事業</li> <li>・ 公共用地先行取得事業</li> <li>・ 駐車場</li> <li>・ 財産区</li> <li>・ 市営競艇事業</li> </ul> <p>○企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院事業</li> <li>・ 下水道事業</li> <li>・ 水道事業</li> <li>・ 工業用水道事業</li> <li>・ 高速鉄道事業</li> </ul>	<p>○一部事務組合</p> <p>福岡県後期高齢者広域連合、福岡市水道企業団、北筑衛生施設組合、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡県自治振興組合、糟屋郡粕屋町外一市水利組合、福岡都市圏南部環境事業組合</p> <p>○財政支援団体</p> <p>福岡市の出資比率が25%以上の団体を連結の対象団体としています。</p> <p>福岡市土地開発公社、福岡北九州高速道路公社、福岡市住宅供給公社、(財)福岡国際交流協会、(財)福岡市文化芸術振興財団、(財)福岡市体育協会、(財)福岡市スポーツ振興財団、(社福)福岡市社会福祉事業団、(財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市くらしの環境財団、(財)福岡コンベンションセンター、(財)福岡市中小企業従業員福祉協会、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)九州先端科学技術研究所、(財)福岡市水産加工公社、(財)福岡市海づり公園管理協会、(財)福岡市森と緑のまちづくり協会、(財)博多駅地区土地区画整理記念会館、(財)福岡市下水道資源センター、(財)福岡市施設整備公社、(財)博多会員会館、(財)福岡市防災協会、(財)福岡市水道サービス公社、(財)福岡市交通事業振興会、(財)福岡市学校給食公社、(株)福岡グリーンエナジー、博多港開発(株)、博多ふ頭(株)、(財)アクロス福岡、(財)福岡市教育振興会、(株)博多座、(株)福岡ソフトリサーチパーク、福岡タワー(株)、サンセルコビル管理(株)、福岡地下街開発(株)</p>
--	--

※平成20年度の連結財務諸表中、一部事務組合の本市分の按分率に一部誤りがあったこと等により、当年度期首残高を修正しております。

#### (1) 貸借対照表

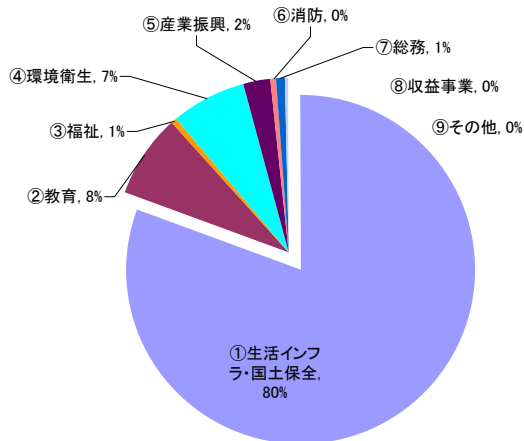
(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	66,708	1. 固定負債	32,954
有形固定資産	66,172	(うち地方公共団体)	(22,277)
無形固定資産	97	(うち関係団体)	(7,597)
売却可能資産	439	2. 流動負債	4,652
2. 投資等	1,006	負債合計	37,606
3. 流動資産	2,328		
		純資産の部	
		純資産合計	32,436
<b>資産合計</b>	<b>70,042</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,042</b>

#### ■ 有形固定資産の内訳

(単位:億円)

項目	金額
①生活インフラ・国土保全	53,259
②教育	5,194
③福祉	457
④環境衛生	4,552
⑤産業振興	1,605
⑥消防	288
⑦総務	637
⑧収益事業	180
⑨その他	0
<b>合計</b>	<b>66,172</b>



(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳	
◇人にかかるコスト	1,087 (11%)	①人件費	994
		②退職手当引当金繰入等	64
		③賞与引当金繰入額	29
◇物にかかるコスト	2,532 (25%)	①物件費	1,213
		②維持補修費	188
		③減価償却費	1,131
◇移転支的コスト	5,042 (50%)	①社会保障給付	4,057
		②補助金等	754
		③他会計等への支出額	90
		④他団体への公共資産整備補助金等	141
◇その他のコスト	1,477 (15%)	①支払い利息	605
		②回収不能見込計上額	84
		③その他の行政コスト	788
<b>経常行政コスト a</b>	<b>10,138</b>		

※( )は構成比

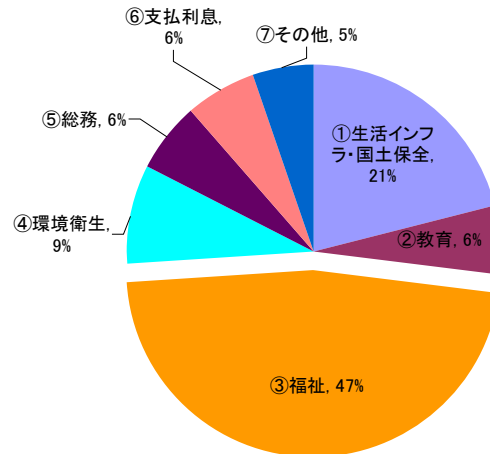
<b>経常収益 b</b>	<b>4,250</b>	①使用料・手数料	294
		②分担金・負担金・寄付金	1,278
		③保険料	547
		④事業収益	2,034
		⑤その他特定行政サービス収入	97
		⑥他会計補助金等	0

<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>5,888</b>
-------------------------	--------------

■ 経常行政コストの目的別内訳

(単位:億円)

項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	2,143
②教育	589
③福祉	4,759
④環境衛生	863
⑤総務	631
⑥支払利息	605
⑦その他	548
<b>合 計</b>	<b>10,138</b>



## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

区 分	内 訳
期首純資産残高(a)	31,959
◇純経常行政コスト	△ 5,888
◇一般財源	3,629
	①市税 2,657
	②地方交付税 414
	③その他 558
◇補助金等受入	2,787
◇臨時損益	△ 9
	①災害復旧事業費 △ 8
	②公共資産除売却損益 0
	③収益事業純損失等 △ 1
◇出資の受入・新規設立	9
◇無償受贈資産受入	4
◇その他	△ 55
期末純資産残高(b)	32,436
純資産増減 (b-a)	477

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

期首資金残高(a)	1,832	
経常的収支の部(b)	支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など)	8,304
	収入合計(市税、地方交付税、補助金など)	10,504
	経常的収支額	2,200
公共資産整備 収支の部(c)	支出合計(公共事業費など)	1,563
	収入合計(市債、補助金など)	1,216
	公共資産整備収支額	△ 347
投資・財務的 収支の部(d)	支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など)	4,245
	収入合計(貸付金回収金、基金取崩など)	2,462
	投資・財務的収支額	△ 1,783
翌年度繰上充用金増減額(e)	△ 34	
経費負担割合変更に伴う差額(f)	△ 1	
期末資金残高(g=a+b+c+d+e+f)	1,867	
当年度資金増減額(e-a)	35	

収支不足を補てん